



2025年5月8日

日本鉄道労働組合連合会

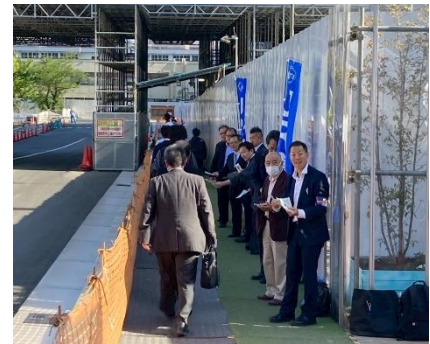
JR東日本「東京総合車両センター」前でアピール行動実施



JR連合は4月21日、「ジェイアール・イーストユニオン(JREユニオン)」「新鉄労組」とともに、JR東日本「東京総合車両センター」前において、JREユニオンに新鉄労組が合流

をすることを知らせ、さらに労働組合未加入者に労働組合への加入を呼び掛けるアピール行動を実施しました。

当日は、民主化支援単組からJR東海ユニオン役員も多数駆け付け、「東京総合車両センター」に出勤する方々にチラシ(別添)の配布を行いました。



新鉄労組は5/17にJREユニオンに合流！



JR東日本の経営幹部は、「社友会」を経営のパートナーとして重要視しています。しかしながら「社友会」は労働組合ではなく、労働条件の決定に関わることはできず、今後会社が行き届く「人事賃金制度の総合的な改正」にも本質的な関与はできません。

先述した通り、「会社の発展と組合員と社員、家族の幸せ実現」との志を同じくする新鉄労組が5月17日にJREユニオンへ合流します。

この機会にぜひ、労組未加入の皆様もJR連合・JREユニオンに加入しませんか？皆様からの連絡を、心よりお待ちしております！

私たちはJR産業で働く仲間が集う 「JR連合」です

日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)
〒103-0022
東京都中央区日本橋室町
1-8-10 東興ビル9階
TEL.03 (3270) 4590

JR連合は、JR産業で働く仲間が将来にわたり明るい展望を持てるよう、産業の発展につながる様々な取り組みを展開してきました。現在では85,000人がJR連合に結集し、JRを代表する産業別労働組合に成長しています。しかしながら、JRは20万人超が働く産業と言われる中、労働組合の枠外に多くの仲間が存在しているのが実情です。



JR連合・萩山会長

《JR産業の現在地》

JR産業は今、国鉄改革に劣らぬほど大きな産業の「大転換期」を迎えています。短中期的な未来だけではなく、さらなる10年、20年、30年先の未来を視野に入れ、様々な「変化」を先取りし、柔軟かつ戦略的に対応する必要があります。そのためにもJR全体が「ONE TEAM」となる必要があります。JR産業に働く仲間のJR連合への総結集が求められているのです。



JR連合HP

《JR連合の運動とは》

職制だけでは集約できない組合員の率直な想いを、様々な活動を通じて丁寧に把握の上、その中から課題を抽出し、改善を図ることに取り組んできました。組合員同士が気軽に集まり、自由かつ活発に語り合う場を創ることが組合活動の原点。これからもそうした機会創出に、積極的に取り組んでいきます。

《JR労働界の状況》(JR連合調べ)

	JR全体	JR東日本	
JR連合	85,000人	JREユニオン	80人
JR総連	18,500人	JR東労組	3,500人
国労	2,400人		1,400人
その他	3,900人	輸送サービス労組	2,300人
		東日本ユニオン	600人
		ひがし労	350人 など



若手組合員が全国から集まる
「ユースラリー」



JR連合の諸活動
(JR連合NEWS)



《JR連合の政策活動とは》

JR北海道やJR四国、JR貨物の非上場3社の経営自立に向けた課題のほか、JR上場4社も大きく関わる持続可能な地域公共交通の実現に向けた課題、北陸新幹線の2027年以降の貸付料(高崎～長野間)をどうするかといった整備新幹線に係る課題など、個別の企業労使では解決が難しい課題を解決すべく政策提言を作り、連携する国会議員らと共に解決を図る取り組みを展開しています。他方で、より強く政治・行政へ働き掛けを行うためには、労使双方が「オールJR」でまとまることが求められています。



国会議員懇談会会長
榎葉賀津也参議院議員



JR連合の交通政策

ジェイアール・イーストユニオンに加入し JR東日本の未来づくりに貢献しよう！

ジェイアール・イーストユニオン
(JREユニオン)

〒105-0021
東京都港区東新橋2-8-28
TEL. 03 (6452) 9687



ジェイアール・イーストユニオン（JREユニオン）は、2014年5月にJR東日本で働く仲間と結成した、JR連合に加盟する労働組合です。JREユニオンは、かつてJR東日本の中で蔓延していた「対立型労働運動」と早期に決別し、民主的な組織運営のもと、「会社と共に」の考え方にに基づき、建設的な提言を労使協議で行ってきました。



《なぜ今、「労働組合」なのか》

JR東日本は今、約34,000人の社員で構成するという「社友会」を経営のパートナーとして位置付け、労使コミュニケーションの充実を図っています。しかし、「社友会」は労働組合ではありません。会社幹部と社友会代表者との意見交換はあくまで任意の意見交換に過ぎず、会社が今後取り組むという「勤務制度を含めた人事賃金制度の総合的な改正」など労働条件の決定には、憲法で保障された団体交渉権を持つ労働組合しか、本質的な関与を行うことはできません。

日頃より連携する田村まみ参議院議員（国民民主党）を囲んで

《1年間で2度の新幹線分離事象…JR東日本の「究極の安全」とは？》

昨年9月と本年3月、わずか半年の間に2回の「はやぶさ・こまち」の分離事象を発生させ、今、JR東日本の安全に対する姿勢が問われています。今後、労組としても原因究明に取り組んでいきますが、そもそも普段から、ネガティブ情報が建設的な形で経営陣に伝わっていたのでしょうか。経営にとって耳の痛い話も含めて実態を詳細に把握し、改善に取り組む。「安全の追求」にはそうした姿勢が不可欠です。こうした安全のチェック機能を果たすことが、今、あらためて労働組合に求められています。



JREユニオン小林中央執行委員長と
新鉄労組松山執行委員長

《新鉄労組との合流》

来る5月17日、東京総合車両センター等の車両系統の組合員が所属する「新鉄労組」（JR東日本新鉄道労働組合）がJREユニオンに合流します。「新鉄労組」は、「対立型労働運動」を展開するJR東労組（JR総連）と決別し、民主的で建設的な労働運動を展開しようと結成された労働組合であり、まさしくJREユニオンと同じ志を持つ労働組合です。

新たな仲間を迎える『新生JREユニオン』は、JR東日本との健全な労使関係のもと、組合員・社員の意見に基づく建設的な提言を行い、引き続き会社の発展と組合員・社員、家族の幸福実現に取り組んでいきます。